

# 「新労働政策研究会2023年度報告書

－ 新たな時代の労働政策の課題とキャリア保障 － 2024年3月

## 1. 研究会メンバー (肩書は、2024年3月31日現在)

主査 諏訪康雄 (法政大学名誉教授)

委員 (アイウエオ順)

岩田克彦 (一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構常任理事)

宇佐川邦子 (株式会社リクルートジョブズ ジョブズリサーチセンター長)

逢見直人 (元連合会長代行、公益財団法人富士社会教育センター理事長)

鎌田耕一 (東洋大学名誉教授)

坂爪洋美 (法政大学キャリアデザイン学部教授)

酒光一章 (一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構総務担当理事)

白石久喜 (株式会社社会人材研究所代表取締役所長)

山田久 (法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科教授)

(オブザーバー)

青山桂子 厚生労働省官房政策立案総括審議官

石垣健彦 厚生労働省職業安定局審議官

## 2. 目次

はじめに	諏訪康雄(法政大学名誉教授 研究会座長)
事業実施概要	事務局
第1編 総論	
第1章 2022年度報告書概要	事務局
第2章 企業組織と社員個人の関係変化	諏訪康雄(研究会座長)
第3章 労働政策が取り組むべき中長期的課題	鎌田耕一(東洋大学名誉教授)
第4章 これからのセーフティネットとキャリア権	諏訪康雄(研究会座長)
第2編 各論	
第1章 日本におけるディーセント・ワークの実現に向けて	逢見直人(元連合会長代行)
第2章 DX時代におけるキャリア自律の論点を探る	白石久喜((株)社会人材研究所長)
第3章 職業能力開発に対する政府関与のあり方 - 政府関与の理論的根拠、方法	岩田克彦(一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構常任理事)
第3編 キャリア権の広報への取り組み	事務局
第1章 第1回新労働政策研究会第1回セミナー	
第2章 高校生向けキャリア権パンフレットの作成	
おわりに	諏訪康雄(研究会座長)

### 3. 報告書要約

キャリア保障を軸として、労働政策の大きな方向付けを整理した。

第1編（総論）は、キャリア保障を軸とした中長期的視点からの労働政策のあり方をまとめた。

第1章では、これまでの新労働政策研究会（2019年度～2022年度）の検討結果をまとめた。日本の経済社会構造は、マクロ的な観点での3つの大きな変化、すなわち、①急速な少子高齢化の進展、②テクノロジー変化の大きな進展、③グローバルサプライチェーンの分断化と他方でのグローバル化のトレンドの継続、の影響を大きく受けている。こうした経済社会構造の変化により、いわゆる長期雇用・年功制を特徴とする日本的雇用システムの綻びが目立っていることを整理した。

第2章では、企業・組織中心の視点で出来上がった日本の企業社会に、個人・労働者中心の視点を合わせ取り入れていくことの重要性を整理した。日本の企業や政府に今求められているのは、継続雇用を前提に連続的イノベーションを継続していくこれまでの延長線上の環境を維持しながらも、各個人の責任による生涯を通じたキャリア形成を積極的に支援していくことであろう。その際、組織の一点中心の円形からもう一点の中心を加えた、いわば楕円形をなす組織編成と運営が必要となつてこよう。

第3章では、労働政策の中長期的課題は多いが、特にキャリアを活かす労働市場改革が重要であるとし、当面は、キャリアを、①企業組織内のキャリア形成（組織内キャリア）、②特定分野における独自の知識およびスキルを必要とする専門的職務に従事する者のキャリア形成（「スペシャリスト型キャリア」）、③臨時的・一時的に業務に従事したり、断続的にキャリアを形成するタイプ（「テンポラリー（断続型）型キャリア」）の3つの類型に分けることが有益であるとする。そして、今後は、本人のキャリア意識やインセンティブを刺激する仕組みをどのように作っていくかが鍵になるとし、3つの類型にあつた法政策を整理した。

第4章では、従来のセーフティネットを超えた新たな時代のセーフティネットが求められているとし、キャリア権に裏付けされた多様で近づきやすい能力開発の場が身近にあることを、今後の重要なセーフティネットと位置付けるべきであると論じた。

第2編（各論）では、研究会メンバー3人が個人個人の執筆責任で、労働政策の中長期的課題に関連する3つのテーマ、①ディーセント・ワークの実現、②DX時代におけるキャリア自律、③職業能力開発に対する政府関与のあり方、を論じた。

第3編（キャリア権広報への取組み）では、キャリア権の広報への取組みが重要になってきているとし、本研究会で取り組んだ第1回新労働政策研究会第1回セミナー（2013年12月6日開催）、高校生向けキャリア権パンフレットの作成について紹介した。前者は、「雇用社会のパラダイムシフトは起きつつあるか？」をテーマに、社会構造の変化の中での人的資本経営とキャリア自律をめぐる、新労働政策研究会の諏訪康雄座長の問題提起と、それに基づき、研究会の山田委員、宇田川委員と諏訪座長3人による活発な意見交換を紹介した。後者は、高校生でもわかるキャリア権の紹介パンフレットの作成経緯と内容を紹介した。